

総合計画総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
1	1.1.1	1	新規就農者数	令和7年度実績の新規就農者が18名とあるが、JAで把握している3件（和牛、キュウリ、イチゴ）との差があります。市における新規就農の推進形態、例えばプロイラーなどの畜産での新規参入者も含まれているのかについて確認したい。	本市の施策を通じて就農された方を把握・計上した数値です。JAで把握されている3件のうち2件は本市の事業を活用しているため、新規就農者数に計上しています。	農政課
2	1.1.1	1	新規就農者数	県の元気塾等を経由してボンと参入されるケースでは、新規就農から2年も経たずに離農してしまう事例が過去に複数ありました。この18名の中で、行政として就農から数年後の継続状況を追跡・確認されていますか。	補助金を交付している事業者については、離農等に伴う返還要件があり、追跡調査を実施しています。	農政課
3	1.1.1	1	新規就農者数	新規就農支援の数字を確保するだけでなく、就農後の定着状況の確認も重要です。行政の補助を受けて参入した方に対しても、継続的な関与が必要ではないですか。	国の事業を活用した方は就農後5年間、市の事業を活用した方は就農後3年間報告書の提出を義務付けている。また、JAや普及センター等関係機関と圃場や経営状況の確認を行い、営農継続できるよう支援しています。	農政課
4	1.1.1	2	農地中間管理事業による農地の集積面積	遊休農地の増えるスピードと農地集積のスピードはどちら多いですか。	R7年度遊休農地面積 196.6ha R7年度農地集積 111ha（累計約287ha） 担い手への農地集積面積と比較し、遊休農地の発生面積が上回っている状況です。農家戸数の減少に伴う労力不足が主な要因と考えられます。そこで、担い手の機械化を推進し集積面積の維持拡大に努めています。	農政課
5	1.1.1	2	農地中間管理事業による農地の集積面積	農地が集積できる優良農地は当該事業で取り組むことができますが、中山間地域の農地は耕作者の高齢化により、遊休地となる可能性が高いと思います。後継者のいない農地を荒廃地とさせないため、誰がどのように管理していくのか施策が必要と考えます。	ご指摘の通り、特に中山間地域における農地において、将来の担い手不足による荒廃化が懸念されているところですが、現在可能な対策として、農地バンクを通じて地域の担い手へ農地集積を図り、また、国の中山間地域等直接払制度や多面的機能支払交付金事業の活用や、地域農業の未来について話し合う地域計画を策定し、集落として農地を守る活動に積極的に取り組んでいるところです。	農政課
6	1.1.2	8	公共施設の単位面積当たりの木材利用率	恐らくここにおける木材利用は、構造体や内外装だと考えます。建具や家具調度類の木材利用が含まれていないなら、今後はその利用促進も進めていただきたいと考えます。欧州での生活経験から比較すると、はるかに森林国であるはずの日本で木材利用率が明らかに低く、建具や家具類は新素材製があふれています。欧州は湿度が比較的低い地域だからという理由もありますが、工夫の余地はあるように考えます。	公共施設の単位面積当たりの木材利用率において、建具や家具調度類については木材利用量を測定することが困難なため含まれておりません。今後、公共施設における木材利用促進を進めるために、建具や家具調度類の導入について関係各課へ協力を依頼してまいります。	森林保全課

総合計画総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
7	1.3.1	22	都城公共職業安定所管内の新卒高校生の所管内就職率	企業側の要望はどのようなものがありますか。	県立高校の就職支援コーディネーターからは、なかなか応募がないといった声や、生徒との接点を求める声があると伺っております。	商工政策課
8	1.3.1	22	都城公共職業安定所管内の新卒高校生の所管内就職率	企業誘致が進んだことで、地元の高校生・大学生の地元就職率は実際に上がっていますか。	全体の管内就職率は横ばいで推移しているが、市内の立地企業を対象に毎年実施している雇用状況調査をみると、管内の新規学卒採用者数については令和5年が74名であったのに対し、令和7年は99名に増加しています。	商工政策課
9	1.3.1	22	都城公共職業安定所管内の新卒高校生の所管内就職率	誘致企業と新卒採用はあまり連動しないのですか。	社会人経験者等の中途採用など、企業ごとに必要な人材が異なるが、立地企業における管内新卒者の採用状況について、R5～R7の3か年を見ると、平均89人の採用を行っており、管内の新卒採用に寄与いただいています。就職説明会への参加を促したり学校への紹介を行ったりするなど、企業の人材確保と地元就職の促進という両面から連携しています。	商工政策課
10	2.4.2	32	消防団との連携訓練実施回数	少し違いますが、消防団の入団数と団員数は増えてますか？減ってますか？	本市の消防団員数は、令和2年度の1,377人から一時的に増減しながらも、令和6年度には1,318人まで減少しました。しかし、令和6年度を底として、令和7年度は1,324人、令和8年度は1,328人と、近年は増加傾向へ転じています。（各年度4月1日時点）	危機管理課
11	2.4.3	33	交通安全教室開催数	2026年4月から自転車にも交通反則通告制度が適用されるようになったものの、街中をみると全く状況は変わっていません。特に中高生などの若年層では、車道の右側を逆走するなどの重大な違反も毎日のように見られます。声をかけるときも希にありますが、決まって「そんなルールがあるのは知らなかった」との回答です。ここでの取り組みの内容を拝見すると、それらの若年層に対しての啓発活動が手薄なように思われます。ルールの浸透は若いうちから進めるほうが効果的と考えます。	交通安全教室開催数には、ハロー市役所元氣講座や高齢者交通安全モデル公民館等から申込みを受け、本市が実施した交通安全教室開催数を計上しております。 また、市教育委員会において、小中学校における交通安全教室及び交通安全の授業が全ての小中学校で実施されており、各学年の発達段階に応じて自転車への交通反則通告制度導入に触れ、指導・教育しているところで、引き続き、市ホームページ、広報紙、SNS等を活用し、自転車の安全利用について周知、啓発活動を実施するとともに、教育委員会と連携することで、高齢者から若年層に対して自転車のルールが浸透するように、広く周知、啓発活動を実施してまいります。	総務課

総合計画総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
12	2.5.1	38	都城健康サービスセンターの健診等受診者数	今後も地域住民の健康増進、疾病予防等につながるよう各種健診を実施します。 結核肺がん検診の受診率が減少傾向であり懸念しており、健康課とも協力して受診勧奨に努めます。	結核肺がん検診の受診率の減少傾向にあることは理解しています。 一方、市が実施している「巡回肺がん検診」は、きめ細かく地域を巡っている検診であり、結核・肺がんの早期発見・早期治療に繋がっていますので、今後も健康サービスセンターと協力して、周知広報など受診率向上に努めてまいります。	健康課
13	2.6.2	44	乳児健康診査の受診率	子育て支援センターと連携することで受診率を上げられないか。	子育て支援センターが実施するハーフバースデイ事業の通知に受診勧奨の案内を追記し、さらに受診勧奨のポスター掲示等を行ってまいります。	こども家庭課
14	2.6.2	44	乳児健康診査の受診率	子育て支援センターの職員が乳児健診の意義や現状の課題を学ぶ30分程度の時間を合同の場などで確保することで、日々保護者と接する中での自然な声かけに繋がるのではないですか。ご検討いただければ幸いです。	支援センターの職員が乳児健診について学ぶ機会を設けられないか、担当部署に共有します。	こども家庭課
15	2.6.2	46	ファミリー・サポート・センター活動件数	目標達成。 利用会員からの声で、とてもありがたいとのこと。	制度利用や援助会員の確保に向けた積極的な周知活動を展開するとともに、ファミサポ事務局の体制拡充やデジタル技術を活用した業務の効率化を推進することにより、サービスの提供基盤を整備し、子育て支援のさらなる充実に努めてまいります。	こども政策課
16	2.6.2	46	ファミリー・サポート・センター活動件数	ファミリーサポートセンター事業の実績値が目標値の倍以上となっている要因の一つとして公民館加入世帯への無料化政策があると思うが、この取り組みが公民館加入率の向上にも影響しているかについて、データがあれば教えていただきたい。	ファミリーサポートセンターの無料化が公民館加入率にどう繋がっているかについては、数字として明確には把握できていません。現状、公民館加入率は低下傾向にあり、今年度は50%を切った。地域コミュニティの今後のあり方については、今年度から改めて議論しているところです。ファミサポ利用をきっかけに自治公民館に加入された方もいらっしゃるものの、顕著な成果として示せる規模ではない状況です。	こども政策課 地域振興課
17	2.7.4	58	特定健康診査受診率	これまでも受診勧奨はされているかと思いますが、受診率が向上するよう更なる受診勧奨をお願いしたい。	これまでも、広報紙やホームページ、ラジオ等による周知啓発、個別通知や訪問による受診勧奨、医療機関や商工会等との連携に取組んでまいりました。今後も定期的に分析を行い、集団健診の拡充、国保新規加入者への案内等を実施して健診対象者の状況に応じた効果的な受診勧奨に取組み、受診率向上に努めてまいります。	健康課

総合計画総合戦略の取組成果に関する質疑等

通し 番号	体系	KPI No.	重点業績評価指標（KPI）	意見・質問内容	回答	確認課
18	3.8.3	73	小中学校民俗芸能伝承活動事業実施学校数	地区の伝統芸能の保存会に所属している身としては補助金等ありがたく使わせていただいている。本年度はモーションキャプチャーによる踊りのデータ化もしていただけるということで後世に残すという意味でも非常にありがたい。	「モーションキャプチャーによる踊りのデータ化」につきましては、地域の皆様方の民俗芸能の保存・継承や地域社会の活性化を図りたいとの思いから、まちづくり協議会が主体となり、地域活性化事業費補助金を活用して、取り組まれたものです。今後も本市や国県の助成事業などの情報提供を行い、民俗芸能を後世に伝えるための取組を支援してまいります。	地域振興課
19	3.8.5	79	放課後子ども教室開設数	放課後子ども教室と児童クラブとの連携型の実施の問題点は、こども達の移動があるのではないかと。	連携型を進めていくうえでは、子どもたちの安全な移動の確保が重要な課題の一つであると認識しております。特に、児童クラブと放課後子ども教室との距離が離れている地区では、移動手段や引率体制の確保が連携型実施における大きな課題となっています。現在、連携型を実施している教室については、徒歩で安全に移動できる距離にある施設間で実施しており、放課後子ども教室及び児童クラブの職員が引率し、子どもたちの安全を確保しながら移動しています。 今後、施設間の距離が離れている地区における連携型の実施については、市のマイクロバスの活用など送迎手段の確保も含め、子どもたちの安全を最優先に、実施方法について関係者と協議・検討を進めてまいります。	生涯学習課
20	3.8.5	80	「都城教育の日」の認知度	目標値に対し、実績値が低すぎます。目標値が高すぎるのか、取り組みが甘いのか不明ですが、掲載してある今後の取り組みに努めても目標値への達成は困難と思われるかと。	家庭の日の認知度と同程度の認知度を目標として設定しております。目標値に対して、実績値が大きく下回っている状況であり、目標水準の妥当性や取り組みの実効性について課題があることは認識しています。今後の取り組みを着実に進めるだけでは、目標値の達成には困難が伴うことも承知していますが、高い目標を掲げながら地道に取り組みを積み重ねていくことが重要であると考えており、引き続き粘り強く取り組んでまいります。	教育政策課
21	3.11.1	96	自治公民館への新規加入世帯数	中山間地域の自治公民館は、自然減による館員の減少が課題です。60代以下の館員が極端に少なくなっており、役員の高齢化も課題です。そのような自治公民館に対し組織再編等の取り組みの情報を提供していくことも必要かと考えます。	令和7年度に開催された自治公民館加入促進検討会からの提言の中に、組織・運営体制の見直しがあり、自治公民館の分割・統合など適正規模化の検討についても触れられています。検討会の報告書・提言書は、各自治公民館長に配付しておりますので、具体的に組織再編等の相談がありましたら、他の地区の事例等の情報を提供してまいります。	地域振興課
22	-	-	KPI全般	各計画の整合性を精査し、過去の実績値のみならず、将来的な見通しや今後の都城市の在り方等を定量的に分析した上で、実行可能性の高い戦略を設定し、目標値を設定していただくようお願いします。	ご指摘いただきありがとうございます。第3次総合戦略につきましては、各計画との整合性や将来的な見通しに基づく定量的な分析を踏まえながら、令和7年度中に策定済みでございます。今後の取組を進める中で、引き続きご指摘の趣旨を念頭に置きながら、実効性の高い戦略の推進に努めてまいります。	総合政策課